

子供の未来応援基金 2020年度活動事業報告書

子供の未来応援国民運動推進事務局

2021年8月

ご挨拶	1
子供の未来応援基金について	2
2020 年度の活動	4
2020 年度支援：第 4 回未来応援ネットワーク事業実績報告	5
第 4 回未来応援ネットワーク事業活動レポート	
①様々な学びの支援	
高校受験のチャレンジに伴走	6
人との出会いの中で成長していく	7
②衣食住などの生活の支援	
ちょっとしんどいを、ちょっとだけ楽に	8
食品と共に応援する気持ちを届ける	9
③居場所の提供・相談支援	
コロナ禍で深めた親子とのつながり	10
子供の日々の生活と自立を支える	11
④児童又はその保護者の就労支援	
安定した職業生活に向けてサポート	12
⑤児童養護施設等の退所者等や里親又は特別養子縁組の斡旋	
施設を退所し一人暮らしを始めた子供たちに寄り添って	13
⑥貧困の連鎖の解消	
専門家を交えた定期的な子供たちのケア	14
2020年度支援：新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業実績報告	15
新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業活動レポート	
安心して学習できる環境づくり	16
子供たちの食と居場所を守る	17
コロナ禍の生活を支える	18
子供たちと家庭の変化	19
支援に携わる方、ボランティアの方の声	21
2020 年度活動の成果	22
基金の財務状況（2020 年度）	23
ご支援いただいた企業・団体	24
第 4 回未来応援ネットワーク事業 支援団体一覧	25
新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業支援団体一覧	28

子供の未来応援基金にご寄付をいただいた皆様に心より感謝を申し上げます。

子供の未来応援基金は、2013年6月の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の成立、2014年8月の「子供の貧困対策に関する大綱」の決定を受け、子供の貧困対策を官公民の連携・協働プロジェクトとして推進する観点から2015年10月に創設されました。基金の創設以来、企業や個人から広く寄付を募り、貧困による困難を抱えた子供たちを支える草の根の団体への支援を継続しています。

2020年度に入り、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、子供たちを取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。感染症対策を講じるために対面型の支援が行いづらくなるなど従来の支援方法を見直す必要が生じ、また、子ども食堂での共食も困難な場面が生じました。子供の未来応援国民運動推進事務局では、こうした状況を踏まえ、2020年7月に「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」により、感染症対策を講じた上で子供たちへの支援を継続するための新たな支援方法を採用する20の団体に対し、緊急支援を行いました。更に、2021年1月には、同年4月から実施する活動に対する支援として全国の96団体に対して6回目の支援を決定したところであり、支援を決定した団体においては、オンラインによる学習支援や相談支援、食事の宅配等、感染症対策を講じながら子供たちへの支援を継続するための活動方法が取り入れられています。

そして、この未来応援ネットワーク事業による支援を通じ、全国の団体の方から、「支援を得ることで行政や地域の信頼を得ることができ、団体の活動が大きく前進しました」、「子供たちの権利を守っていく上でこの事業は必要不可欠です」等の声が届いています。こうした声に接する中で、未来応援ネットワーク事業による支援の輪が着実に広がっていることを実感するとともに、子供たちを支援する環境を社会全体で支援していくための一助とすることの必要性を改めて認識しているところです。

寄付者の皆様のご支援に改めて感謝を申し上げますとともに、お預かりした寄付金の活用成果について、本事業報告書をもってご報告いたします。

2021年8月 子供の未来応援国民運動推進事務局
[内閣府、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人福祉医療機構]

子供の未来応援基金について

沿革

2015年10月、子供の未来応援基金は、子供の貧困対策に係る官公民の連携・協働プロジェクトとして創設されました。

子供の貧困の状態を放置することにより、子供たちの将来が閉ざされてしまうだけでなく、社会的損失にもつながることから、困難を抱えた子供たちを支える民間の活動を支援するため、寄付金を原資とした子供の未来応援基金を創設し、2016年より「未来応援ネットワーク事業」として支援金の交付を継続しています。

支援金の使途については、①様々な学びを支援する事業、②衣食住などの生活の支援を行う事業、③居場所の提供・相談支援を行う事業、④児童又はその保護者の就労を支援する事業、⑤児童養護施設等の退所者等や里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業、⑥貧困の連鎖の解消に資する事業とし、「子供の未来応援基金事業審査委員会」において申請内容を審査の上、支援先を決定しています。

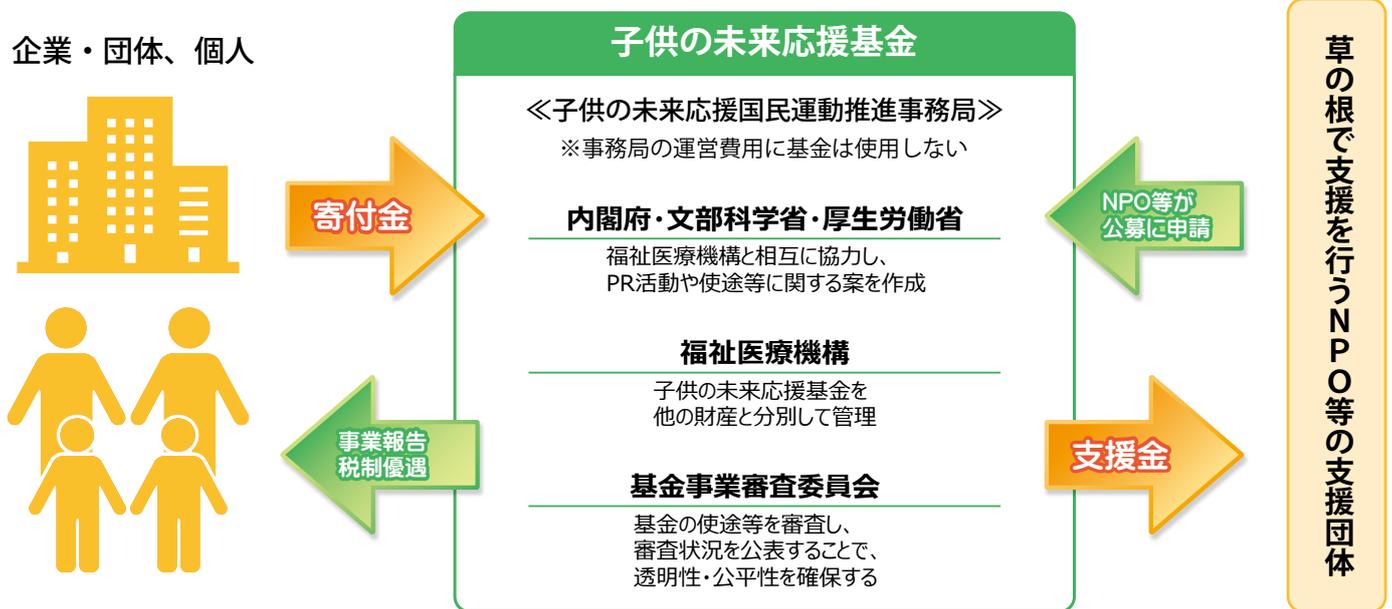
2015年4月	子供の未来応援国民運動 発起人集会 関係閣僚や経済界、教育・福祉関係者など様々な分野から発起人が集い、民間資金による基金創設を検討することなどを決定しました。
2015年10月	子供の未来応援基金を創設 子供の未来応援基金の寄付を募る活動を始めました。
2016年7月～	未来応援ネットワーク事業の公募を開始 年1回、全国から公募し、支援団体が活動しています。

支援実績

事業回次	活動期間	支援実績（支援決定額）	
第1回未来応援ネットワーク事業	2016年10月～ 2017年9月	86団体	3億1,500万円
第2回未来応援ネットワーク事業	2018年4月～ 2019年3月	79団体	2億6,600万円
第3回未来応援ネットワーク事業	2019年4月～ 2020年3月	71団体	2億800万円
第4回未来応援ネットワーク事業	2020年4月～ 2021年3月	97団体	1億2,900万円 (+ 357万9千円を追加交付)
新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援	2020年7月～ 2021年3月	20団体	5,300万円
第5回未来応援ネットワーク事業	2021年4月～ 2022年3月	96団体	1億4,600万円

■子供の未来応援基金の管理・運用体制

子供の未来応援基金は、内閣府、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人福祉医療機構により構成する「子供の未来応援国民運動推進事務局」が管理・運用しています。



■子供の未来応援基金事業審査委員会

子供の未来応援基金により行う支援事業については、支援先となる団体を公募し、その申請内容について「子供の未来応援基金事業審査委員会」において審査の上、決定しています。

<委員>

- 菊 池 まゆみ 藤里町社会福祉協議会会長
- 草 間 吉 夫 宮城誠真短期大学特任教授【委員長】
- 小 山 遊 子 株式会社イトーヨーカ堂経営企画室 CSR・SDGs 推進部総括マネージャー
- 笹 山 衣 理 滋賀県健康医療福祉部子ども・青少年局子ども未来戦略室室長
- 福 嶋 誠 也 横浜市こども青少年局総務部長
- 宮 本 みち子 放送大学名誉教授・千葉大学名誉教授
- 室 田 信 一 東京都立大学人文社会学部人間社会学科准教授
- 我 妻 充 史 キヤノンマーケティングジャパン株式会社企画本部サステナビリティ推進部部長

(五十音順、敬称略、役職は令和3年5月6日現在)

2020年度の活動

2020年4月

- ・「第4回未来応援ネットワーク事業」支援団体の活動が始動。
- ・2019年の天皇陛下御即位に際し、天皇陛下から金5,000万円が^{かし}下賜される。

2020年5月

- ・子供の未来応援基金事業審査委員会において「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」の実施について審議。(29日)

2020年6月

- ・「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」による支援団体を公募。
(募集期間：6月2日～6月15日)

2020年7月

- ・子供の未来応援基金事業審査委員会において「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」に係る支援対象を審査。(9日)
- ・「新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う緊急支援事業」による支援を公表。(10日)

2020年8月

- ・子供の未来応援基金事業審査委員会において「第5回未来応援ネットワーク事業」の実施について審議。(21日)
- ・「第5回未来応援ネットワーク事業」による支援団体を公募。(募集期間：8月24日～10月2日)

2020年12月

- ・子供の未来応援基金事業審査委員会において「第5回未来応援ネットワーク事業」に係る支援対象を審査。(21日)

2021年1月

- ・「第5回未来応援ネットワーク事業」による支援団体を公表。(29日)

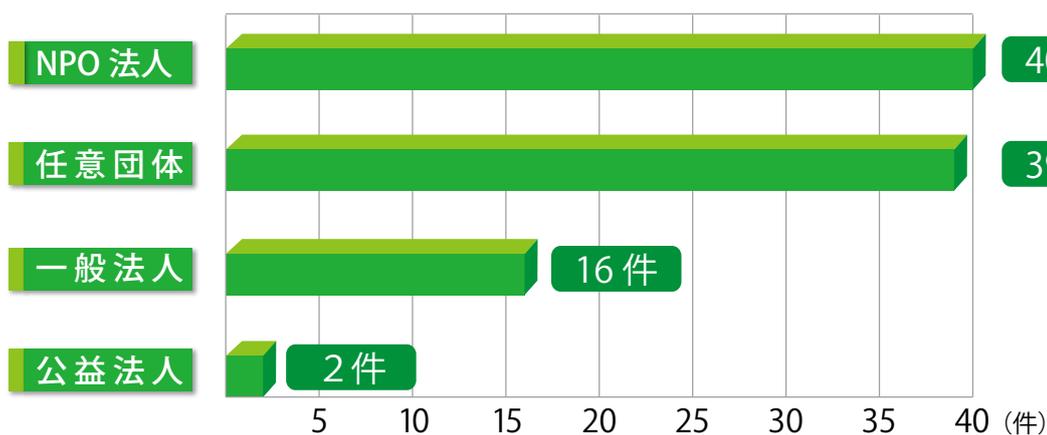
2020年度支援：第4回未来応援ネットワーク事業 実績報告

2020年度は、第4回未来応援ネットワーク事業により、全国の97団体に対し、支援を行いました。

■ 支援件数 計 97 件

様々な学びを支援する事業	25 件
居場所の提供・相談支援を行う事業	38 件
衣食住など生活の支援を行う事業	20 件
児童又はその保護者の就労を支援する事業	1 件
児童養護施設等の退所者等や里親・特別養子縁組に関する支援事業	8 件
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	5 件

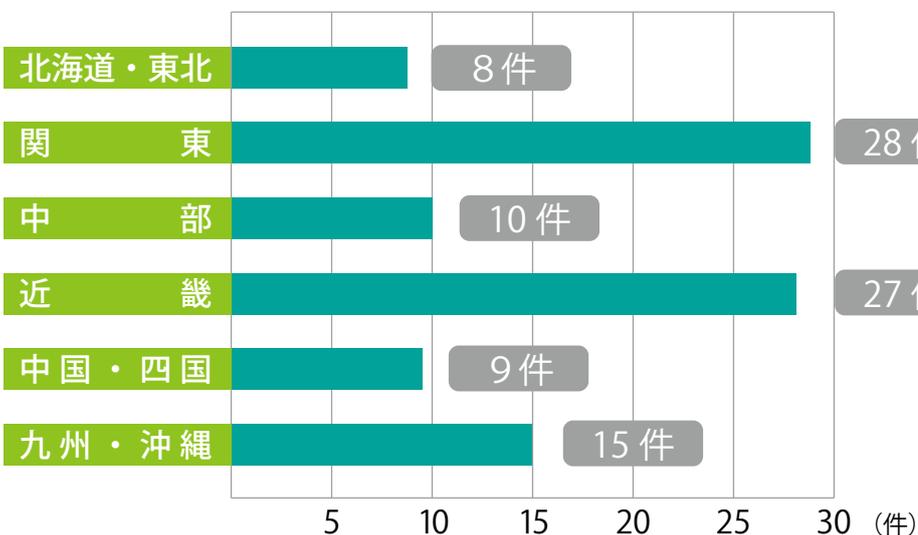
■ 支援先団体の法人区分別内訳



■ 支援した
子ども、
親子の人数

計
31,290名

■ 支援先団体の所在地域別内訳



① 様々な学びの支援



高校受験のチャレンジに伴走

「学習支援ソライロ」は、東京都荒川区町屋の一角で、家庭の経済状況から一般的な学習塾に通うことが困難な中学生に対する無料学習教室を運営しています。主に、ひとり親家庭や兄弟の多い家庭、就学援助を受給している家庭の中学3年生を対象に都立高校の入試対策を行っています。

子供たちの学習に寄り添うのは、子供たちにとって相談しやすく良きロールモデルとなる大学生や社会人ボランティア。

子供たちにとって初めての大きな挑戦となる高校受験のタイミングで進路支援を行うことで、高校進学を支える学力を身に付けるとともに、子供たちの自己決定力を高め、成功体験と自信を得ることで、貧困の連鎖を抜け出すために重要な子供たちの「自立する力」を育成しています。

新型コロナウイルス感染症の影響で中学校が休校し、関係機関との調整に時間を要したため、子供たちへの受験支援は8月からのスタートとなりましたが、学習時間

を確保するため1回当たりの開講時間を延ばしたり、感染症の流行が厳しくなってもオンラインで学習支援を継続するなど工夫を重ね、2021年春には、無事、ソライロで受験支援を行った13名の生徒全員が志望校に合格。子供たちを志望校へ送り出すことができました。



人との出会いの中で成長していく

「高槻つばめ学習会」では、経済的な事情で一般的な学習塾に通塾することが困難な12名の中学生と3名の高校生に対して学習支援と相談支援を行いました。高槻市内の公共施設で対面での学習支援を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催施設が休館となった期間には、講師全員が力を合わせて、できることを最大限行い、オンラインによる授業やデジタルでの添削を導入するなどして、子供たちの学びの継続に取り組みました。

中には家庭にICT環境のない子供もおり、そうした場合にはタブレット端末を貸し出し、コロナ禍での学習の継続をバックアップ。また、外国ルーツの生徒の進学を後押しするために英検対策も行いました。

2021年春には、無事、中学3年生の生徒全員が志望校に合格。外国ルーツの生徒の進学に関して学識経験者の協力を得る中で講師の知見や認識も大きく広がりました。

また、寄付や協力を申し出てくれる方が増えただけでなく、大阪府内の高校の放送部で「高槻つばめ学習会」の活動がラジオドラマ化されるなど、地域の理解と関心

の高まりを感じることでできる出来事もありました。

「高槻つばめ学習会」の名前には、ボランティアで教えてもらった生徒たちが「自分もいつか人の役に立ちたい」という思いを持つ人材に育ち、巣に帰ってくるつばめのように、大人になって戻ってくれるようにという願いが込められています。

高槻つばめ学習会では、自分が通っている高校を受験する後輩のために話をしに来てくれる卒業生や、面接を控えた後輩に激励のメッセージをくれる卒業生がいます。学習会では、こうした「つばめの輪」を大切にしながら子供たちの将来に向けた歩みを支えています。

②衣食住などの生活の支援



ちょっとしんどいを、ちょっとだけ楽に

「みんなの居場所『こどもの隣』プロジェクト「なばりこども食堂」は、三重県名張市内の観光案内・コミュニティ施設で子ども食堂を開催しています。こども食堂を開始したのは、2016年6月のこと。市が行うひとり親家庭のこどもの学習支援事業に携わる中で、市内でも、スナック菓子だけで食事を済ませる子やいつも一人でご飯を食べている子、食事をまともにとれていない子が多くいると知ったことがきっかけでした。

「なばりこども食堂」では、こどもの料金は無料、大人は基本的に300円から協力金で運営しています。幼児から高校生まで幅広い年齢層のこども達がやって来ます。ここでは、ご飯をみんなで食べるほか、物づくりのワークショップをしたりすることもあり、そのときのこども達の表情は、とても楽しそうに生き生きしています。食事のおかわりを何回も希望してくれる子もいます。

ここに通うこどもの中には、食事作りに困っている世帯の子や、少し疲れてしまっている保護者さんと一緒に来ている子もあり、保護者の方からは「食の細い子がしっかりと食べてくれた」、「気持ちに余裕が持てた」、「孤食で育ったのでこのような場所がほしかった」といった声

を聞くところです。

こども食堂を立ち上げてから6年経ちますが、当時、県内には殆どこども食堂がなかったため、大阪でこども食堂を運営している団体に話を聞きに行ったり、東京などのこども食堂の活動報告を参考にしたりしながら、市の担当者や社会福祉協議会、地域のまちづくり協議会の方々にこども食堂とは何なのかについて理解と協力を得るため、対話を重ねました。

こども達や保護者の方の「しんどさ」をこども食堂で解決することは難しいかもしれませんが、こども食堂に来ることで「しんどさ」がちょっとだけ楽になる。こども食堂が、心を許して悩みを相談できる地域の居場所になれることを目指して活動を続けています。



食品と共に応援する気持ちを届ける

「フードバンクしまね あったか元気便」は、島根県松江市内の小中学校と連携し、就学援助受給世帯を対象にフードバンク活動に取り組んでいます。

2020年5月、6月には「コロナに負けるな！緊急食料応援」を実施し、延べ173世帯602名に計1.2トンの食料品、マスク、困ったときの支援サービス案内や「励ましのお便り」を送りました。7月、8月の夏休み期間にも、延べ268世帯922名に計3.2トンの食料支援を行いました。地域団体や企業など25団体からお米1.5トンや食品0.5トンの提供を頂き、発送作業には200名を超えるボランティアが参加するなど、応援の輪が広がっています。

2020年度を通じた活動の結果、延べ760世帯、2,626名に食品の配布を行うことができました。2021年3月の春休み便による食品配布からは、支援する学校区を広げることができ、現在では4つの小学校区と2つの中学校区の就学援助受給世帯に食品を届けるように

なっています。

「フードバンクしまねあったか元気便」が食品を届ける際には、フードバンク活動を支えてくださっている食品の寄贈者のことや寄付金をくださる方がおられること、食品を受け取られた方からのメッセージをお便りとしてまとめ、食品と一緒に配送する段ボール箱に入れています。配送先には一人で仕事と子育てを行っているひとり親の方も多く、「夜遅くまで仕事で、特に週末は22時くらいまで、一人でお留守番をさせる日がほとんど」、「どんな理由があってもシングルマザーは社会で厳しい目で見られることが多い」という声も聞かれるところです。支援を受けた親子からは、食品が届くことで、一人で頑張っているのではない、支えてくれる人がいるのだと感じたというメッセージが多数寄せられました。

③居場所の提供・相談支援



コロナ禍で深めた親子とのつながり

「イノベーション7374」は、新潟県内で貧困・孤食・児童虐待などのハイリスク家庭の子供たちが安心して過ごす場所「子どもの居場所 HOT ここあ」を運営しています。貧困、孤食、マルトリートメント（子供の健全な生育を妨げる不適切な養育）や児童虐待、ヤングケアラーなど、子供たちを取り巻く過酷な現状については決して遠い国の話ではありません。こうした問題はなかなか表面化してきませんが、日本においても、様々な問題を抱えた世帯の子供たちが地域に埋もれて暮らしているのが現状です。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、従来のように人が集まった居場所の開催が難しい時期が生じました。「子どもの居場所HOTここあ」では、居場所活動の再開の目途が立ちにくい中、今まで築き上げてきた「つながり」を絶やさないための工夫を考え、お弁当などの食事を子供たちの家庭に届ける取組を始めました。

学校休校中には、子供たちがきちんと食事を摂れるよう家庭への訪問回数を増やして活動。訪問回数が増えたことで、家庭との間で顔の見える関係性が構築でき、以

前よりも各家庭の生活上の悩みや子育ての悩みなどを共有することができるようになりました。また、家庭との交流の中で、不登校問題や休校による学習の遅れに関する問題を把握。コロナ休校からの流れで不登校になってしまった子のために何かできることはないかという思いから、新たに大学生によるオンラインでの学習支援も始まりました。ボランティアで講師を引き受けてくれた大学生は、リモートとは思えないくらいに丁寧に教えてくれました。

2020年度はコロナ禍のさなかで、従来どおりの居場所活動ができなくなりましたが、できることをやろうと試行錯誤で新しい取組を始めました。そのおかげで、地域のレストランからお弁当の寄付を頂いたり、JA共済連新潟と市内の子ども食堂との連携プロジェクトに参加したことで、JA直売所で販売されている新鮮な食材を無償で提供いただけたりと、地域の協力を得ることもつながりました。同時に、日頃見えにくくなっている厳しい環境の子供たちの存在を地域の方や企業に知っていただくことにもつながりました。